

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 資源環境部リサイクル清掃課リサイクル推進係

問合せ先 03 - 5803 - 1135

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称		脱プラスチック製容器等購入費補助金										
根 拠 規 定 等		文京区脱プラスチック製容器等購入費補助金交付要綱										
創 設 年 月		令和	4	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了 予 定 年 月	令和8年3月		
見 直 し 年 月		令和	5	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年				
見 直 し の 内 容		補助対象経費の内、脱プラスチック製容器等への切り替えに係るかかり増し経費を廃止し、脱プラスチック製容器等の購入費全体を対象とする変更。交付を初めて受けた年度の翌会計年度に限り、前年度に交付を受けた店舗の申請を可とする変更。										
予 算 科 目		款		項		目		大事業		中事業		計画事業番号
		09資源環境費		02リサイクル清掃費		03リサイクル事業費		01リサイクル事業費		05リサイクル啓発		
補 助 金 の 種 別		☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補助										

2 補助金の概要

補助目的	飲食店に対して、テイクアウト等に使用しているプラスチック製容器等を環境配慮型（紙製等）容器等へ切替えることを促進することで、家庭から排出されるプラスチックごみの削減を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	ぶんきょう食べきり協力店登録店舗、又は文京ソコデカラ登録店舗の飲食店に対して、環境配慮型容器等の導入経費の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	環境配慮型容器等の導入経費					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☐ 事業者 ☒ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 ぶんきょう食べきり協力店登録店舗、又は文京ソコデカラ登録店舗					
補助金の算出	☐ 定率 〔補助率〕 ☐ 定額 〔補助額〕					
	☐ 補助単価 〔補助単価 単位〕 ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 上限120,000円/年・店舗 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	区報、区ホームページ、SNS、ぶんきょう食べきり協力店及び文京ソコデカラ登録店舗へ制度案内の通知を行う。					
実績報告書時における使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☒ 成果物 ☐ その他 〔 〕					
補助・単独の状況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	－	9	15	20
決算(予算)額	－	955	1,216	2,400
国庫支出金	－	0	0	0
都支出金	－	0	0	0
その他	－	0	0	0
一般財源	－	955	1,216	2,400
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	交付件数は初年度9件、次年度15件となっており、プラスチック製容器等から環境配慮型（紙製等）容器等への切替促進に寄与している。また、制度の見直しにより店舗にとってより活用しやすい制度となったと考えられる。
課題	既に脱プラスチック製容器等を使用していた店舗は補助対象外であるため、不公平感がある。また、補助金の交付は最長で2年度のため、その後も継続して脱プラスチック製容器等を購入するか不透明である。
今後の方向性	今年度実施の文京区家庭ごみ組成分析調査にて効果を検証し、必要に応じて制度を見直す。